

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	新生児聴覚検査助成事業		担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系			根拠法令 計画など		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="30"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なる			終期
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市に住民票を有する新生児														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	新生児聴覚検査費用を助成することにより新生児期の聴覚障がい早期発見、早期支援し、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に留める。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査受診票とともに新生児聴覚検査受診票を交付し、重要性を説明して保護者の受診意識を高める。 新生児聴覚検査から早期療育に向けて、フォローアップ体制の整備が図られるよう徳島県等と連携を深める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児聴覚検査受診率</td> <td></td> <td>85</td> <td>86</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>(%)</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	新生児聴覚検査受診率		85	86	87	88	(%)
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
新生児聴覚検査受診率		85	86	87	88	(%)										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を交付し、検査の重要性について啓発した。県内医療機関での検査費用助成に加え、県外医療機関受診者への償還払いを実施した。検査の結果、再検査が必要となった保護者へのフォローアップとして、相談対応、受診勧奨を行うとともに再検査結果を把握した。 乳幼児期の聴覚検査実施体制等に関する研修の受講や県下関係機関と連絡調整を行った。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	新生児聴覚検査受診票交付率	—	100	100	100	%
	2	新生児聴覚検査再検査者へのフォロー一率	—	100	100	100	%
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	新生児聴覚検査受診率		—	94.9	—	—	(%)
	目標達成率(実績/目標)			111.6	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	2,392	2,392
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	2,392	2,392
		決算額	0	0	0	0	1,742	1,742
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.2	0.0	1,464		3,206		

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	0	1,742	2,392	2,392	2,392
	うち一般財源	0	1,742	2,392	2,392	2,392
	人件費	0	1,464	1,464	1,464	1,464
	総事業費	0	3,206	3,856	3,856	3,856

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった	里帰り出産の対象者には県外受診の費用を償還払いで対応した。また、検査結果の全数把握を行い、再検査対象者の結果の把握及び相談対応を行った。
	効率性	A:効率的だった	検査は生後3日目に産婦人科医療機関にて実施するため、妊娠届出者全員に検査説明、受診勧奨を実施した。
②成果に対する評価	指標名	新生児聴覚検査受診率	
	目標	85	(%)
	実績	95	(%)
	評価	A:目標を達成できた	
③総合的な評価		A	県内全市町村の実施事業であり、恒常的な事業として継続する。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	新生児期以降、節目となる1歳6か月児健診、3歳児健診時の聴覚検査受診の重要性を伝えていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	受診票の交付及び受診勧奨、検査結果の把握、再検査を必要とする対象者等への相談対応を継続する。			
	R2年度	上記取り組みを継続する。			